

令和4年度

学校教育における外部人材活用事業

就職氷河期世代を対象とした
教職に関するリカレント教育プログラム事業

(更新講習型プログラム)

成果報告書

令和5年3月

滋賀大学

概要

本学では、就職氷河期世代の教職への就業支援のため、最新の教育事情などをオンラインのみで学ぶことの出来る講習を開講した。今年度は必修枠として1講習、選択枠として9講習を提供し、これらの各講習の最後には、講習の内容を振り返ることができるよう、確認テストを設定した。さらに、教育データサイエンスに関する知識、技能を身につけられるよう、「教育データサイエンスへの招待」を特典として受講者全員に提供した。また、講習の修了者には教員養成に関する支援の実施予定を募集要項で案内し、その結果、27名の受講者の申し込みがあった。令和4年5月に教員養成に関する支援を実施し、R2年度生とR3年度生の修了者から4名の参加があった。令和5年2月にはR4年度生の修了者に加え、1講習以上履修した受講者に対し、教員養成に関する支援を実施し、8名の参加があった。R3年度生の教採受験者数は2名で、講師を含む教職就職者数は7名であった。R4年度生については、講師を含む教職就職者数が8名、本プログラムを受講中に教員採用試験を受験し、合格した者が1名、直近の教員採用試験受験の意思がある者は9名である。

実施スケジュール

本事業の実施日程は表1に示す通りであった。

表1 令和4年度の滋賀大学における就職氷河期世代のための教職リカレント事業の実施日程

事業項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R2,3年度修了者への支援案内	←→											
教員養成に関する支援	小論文や面接指導											
コンテンツ制作	←→											
講習申込受付開始	小論文事前提出・5/28 ZOOMによる支援実施											
講習実施	←→											
広報	←→ LINE											
	WEB チラシ											
	広報紙											
	広報紙 チラシ											
R3,4年度修了者への支援案内	←→											
教員養成に関する支援	小論文や面接指導											
	小論文事前提出・2/18 ZOOMによる支援実施											

実施内容の詳細

オンライン講習の対象者

次の図1に示す要件を受講資格として設定し、図2のような減免条件を設けた。

【受講資格】

- 過去に教員免許状を取得したが、令和4年6月30日時点で現職教員でない方
- 令和4年6月30日時点において、35歳以上55歳未満の方
- 教員採用倍率が高く採用に至らず、教職への道を諦めざるを得なかった方
- 「令和4年度教職に関するリカレント教育講習」を受講・修了した後、教員採用試験を受験する、または臨時的任用リストへ登録する意思があることを書面で確認できる方
- アンケートにご協力いただける方
- Webカメラを使用できるパソコン、プリンター、ネットワーク環境をお持ちの方

図1 受講資格について。募集要項より抜粋。

【受講料】

- 無料です。ただし、減免条件を満たさない場合、講習パッケージ価格が9,000円となります。

➤ 減免条件

次の1～3の要件をすべて満たすことを書面で確認でき、本学の講習において1パッケージ（16時間分）の講習を受講・修了する意思のある方

1. 令和4年6月30日の時点において、35歳以上55歳未満の方
2. 令和4年6月30日から起算して過去1年間正社員として雇用されていない方、かつ、令和4年6月30日から起算して直近5年間に正社員としての雇用期間が通算一年以下の方や、概ね一年以上の間に臨時的・短期的な就業を繰り返す、あるいは臨時的・短期的な就業と失業状態を繰り返すなど不安定就労の期間が長い方、非正規雇用の就業経験が多い、あるいは就職後の就業期間が短いなど安定した就労の経験が乏しい方
3. 「令和4年度教職に関するリカレント教育講習」を受講・修了した後、教員採用試験を受験するまたは、臨時的任用リストへ登録する意思があることを書面で確認できる方

図2 減免条件について。募集要項より抜粋。

講習一覧

必修枠として1講習，選択枠として9講習，計10講習を全てオンラインで提供した（表2）。これらの講習は最後まで視聴すれば確認テストをオンラインで受けることができるものとなっている。

表2 必修枠および選択枠の講習一覧。募集要項より抜粋。

〈必修枠〉

コード番号	講習の名称	担当講師	対象職種	主な受講対象者（学校種）	講習時間
A-2	教育の最新事情	藤村 祐子 渡部 雅之 今井 弘樹	教諭 養護教諭 栄養教諭	小・中・高・ 特別支援学校	4時間

〈選択枠〉 選択枠から講習時間の合計が12時間になるように選択してください。

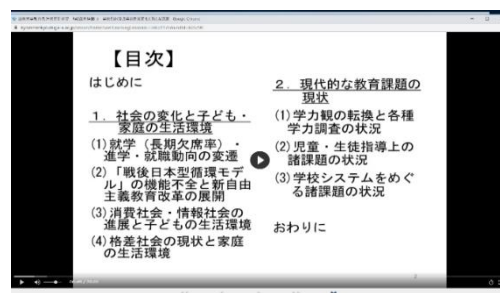
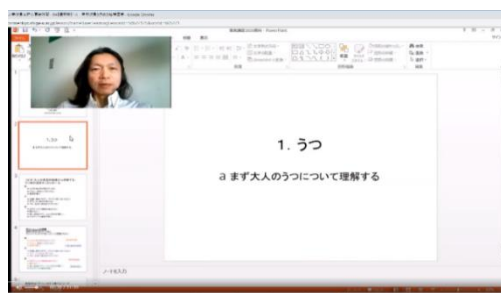
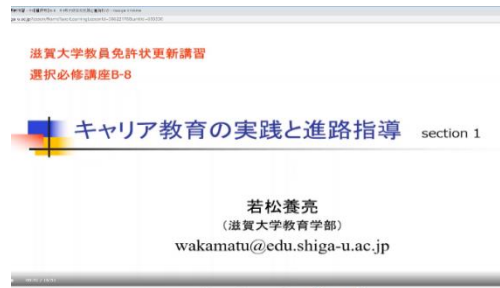
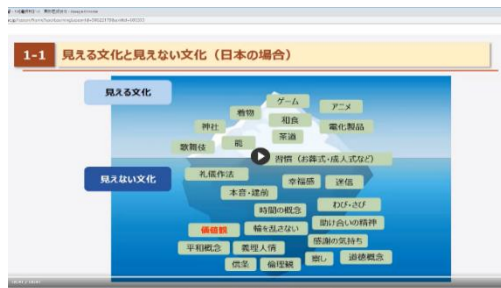
例：3時間×4講習
3時間×2講習+6時間×1講習
6時間×2講習

コード番号	講習の名称	担当講師	対象職種	主な受講対象者（学校種）	講習時間
C-2	遊びと園庭環境	炭谷 将史	教諭	幼稚園	3時間
D-1	特別支援教育Ⅰ ー障害のある子どもたちと学校生活ー	羽山 裕子	教諭 養護教諭	幼・小・中・高・ 特別支援学校	3時間
E-1	特別支援教育Ⅱ ーインクルーシブ教育の理解と実践ー	窪田 知子	教諭 養護教諭	幼・小・中・高・ 特別支援学校	3時間
F-1	学校教員のための精神医学	久保田 泰考	教諭 養護教諭	幼・小・中・高・ 特別支援学校	3時間
B-3	学校をめぐる近年の状況変化と新たな課題	濱 貴子 太田 拓紀	教諭 養護教諭 栄養教諭	小・中・高・ 特別支援学校	6時間
B-4	「特別の教科 道徳」の指導と評価の具体的な展開 ー子どもたち一人一人をリスペクトする道徳教育の確立ー	押谷 由夫	教諭 養護教諭 栄養教諭	小・中・ 特別支援学校	6時間
B-8	キャリア教育の実践と進路指導	若松 養亮	教諭 養護教諭 栄養教諭	中・高・特別支援学校	6時間
F-2	国際理解教育	滝井 未来	教諭	幼・小・中・高・ 特別支援学校	6時間
F-8	データサイエンス及びコンピュータを使った分析の基礎と応用事例	齋藤 邦彦	教諭	中・高等学校	6時間

オンライン講習について

全国どこからでも、いつでも受講できることを目的とし、オンデマンド教材ならびにオンライン確認テストとして実施した。そのコンテンツの一例を図3に示す。これらのコンテンツは受講者の負担軽減のため、小分けにしたものを用意した。また、受講中の学習状況をラーニング・アナリティクスにより監視し、取り組み具合に応じて、適宜対応し、学修完了するように促した。また、1講習毎に視聴終了後に受けることのできる確認テストを提供した。この確認テストは、何度でも受けることができるものとなっているが、合格点に到達後も復習の為、繰り返し確認テストを受ける受講者が見受けられた。

〔履修動画〕



〔特典動画〕

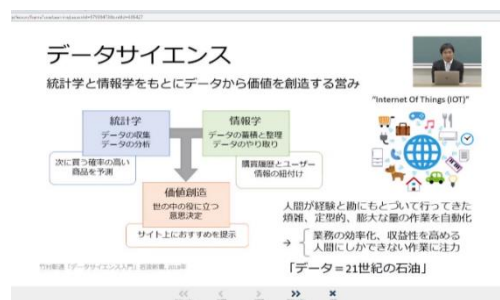


図3 動画コンテンツの例

受講者の属性

受講者の年代は、40代が半数以上を占めており、直近5年の就労状況については、無職または不安定就労のものがほとんどであった。本事業のメインターゲットである不安定就労を繰り返している就職氷河期世代のニーズにマッチしていたと考えられる。また、受講者の居住地が北海道から九州までとほぼ全国からなっており、いつでもどこでも受講できるオンライン講習ならではの効果があったと考えた。所持免許状の学校種は、昨年と同様に中一種と高一種が多く、教科は国語と英語が多かった。このような免許状をもった多様な人材が学校現場で活躍できる一助になると考えた。

また、教育職員免許法が改正されたにも関わらず、受講申込者数が27名に達したのは、後に示す広報の効果があったことなどが考えられる。講習修了者数は19名であり、1講習以上履修した受講者は4名であったことから受講しやすかったことが効果的だったと考えられる。本プログラムを履修、修了後に教員採用試験を受験しようとする者が14名、履修、修了後に講師登録予定の者が19名（重複あり）となっており、リカレント教育に大きく貢献したことがわかる。

表3 受講者の属性について

1. 免許状の種類別

免許種	申込数	認定数
教諭	26	
養護教諭	0	
栄養教諭	1	
計	27	

2. 年代

年代	人数
30歳代	2
40歳代	19
50歳代	6
計	27

3. 性別

性別	人数
男性	4
女性	23
計	27

4. 直近5年の就労状況

	人数
無職	5
不安定就労	22
計	27

5. 所持免許状の種類

略称	所持数	計
幼専修	0	3
幼一種	1	
幼二種	2	
小専修	1	8
小一種	2	
小二種	5	
中専修	2	21
中一種	16	
中二種	3	
高専修	3	20
高一種	17	
高二種	0	
養専修	0	0
養一種	0	
養二種	0	
栄専修	0	1
栄一種	0	
栄二種	1	
特支専修	0	1
特支一種	1	
特支二種	0	
特支助教	0	

教科	所持数	計
中(国語)	8	22
中(理科)	0	
中(社会)	2	
中(数学)	1	
中(英語)	4	
中(家庭)	1	
中(音楽)	3	
中(保健体育)	1	
中(職業)	2	

6. 修了後の予定(申込時)

種類	申出数
採用試験受験	14
講師登録	19
計	33

※両方に申し出た方：6名

教科	所持数	計
高(国語)	8	26
高(理科)	1	
高(水産)	1	
高(地理歴史)	3	
高(公民)	2	
高(商業)	1	
高(情報)	1	
高(数学)	1	
高(英語)	4	
高(保健体育)	1	
高(音楽)	2	
高(書道)	1	

広報活動

講習募集期間中に、チラシを全国のハローワーク 528 箇所、ジョブカフェ 117 箇所、全国の教育委員会 1,670 箇所、近畿圏の学校 4,713 箇所へ送付した（表 4、図 10）。また、全国対象の Web 広告として LINE 広告を行い、4,342,844 回の表示、44,883 回クリックの実績が（表 5、図 4, 5）、スマホオリコミ広告を行い、766,314 回の表示、667 回クリックの実績があった（表 5、図 6）。地域の広報紙二紙への掲載（表 5、図 8, 9）、滋賀県ホームページにバナー広告を掲載した（表 5、図 7）。なお、本学のホームページに募集要項を掲載した（図 11, 12）。

表 4 チラシ配布先，配布時期

	1 回目 令和4年8月3日, 8月5日			2回目 令和4年10月12日
送付先	ハローワーク	教育委員会	学校	全国ジョブカフェ
	(43都道府県)	(43都道府県)	(近畿6県)	(47都道府県)
小計	528	1,670	4,713	117
合計	6,911			117
総合計	7,028			

表 5 LINE 広告，Web 広告，広報紙への広告掲載期間

掲載媒体	掲載期間
LINE広告	令和4年7月22日～令和5年1月6日
スマホオリコミ	令和4年8月24日～令和4年8月31日
滋賀県ホームページバナー	令和4年8月1日～令和4年9月30日
リビング滋賀	令和4年9月17日号，10月1日号（無料掲載）
広報おおつ	令和4年10月15日号

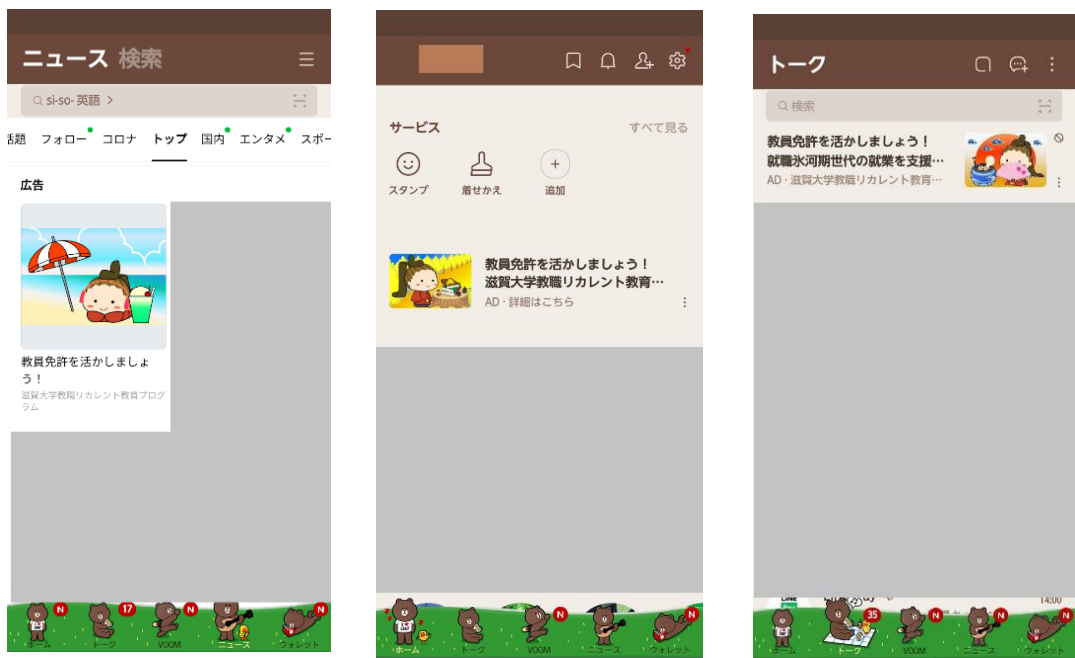


図 4 LINE 広告スマートフォン掲載時



図 5 LINE 広告掲載デザインサンプル

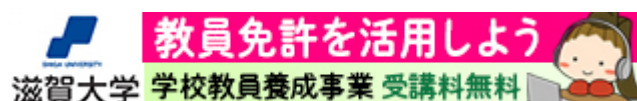


図6 スマホオリコミチラシ

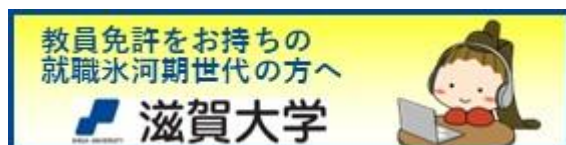


図7 滋賀県 HP バナー

図8 「リビング滋賀」2022年9月17日号

広告
就職氷河期世代のための

学校教員養成事業のご案内

滋賀大学では教職につきたくてもつけなかった就職氷河期世代の方々が教職へ就業できるよう支援するための講習を提供します

募集期間	令和4年7月21日～令和5年1月10日
講習期間	令和4年7月28日～令和5年1月31日
募集人数	人数制限はありません
受講料	無料(条件を満たさない場合 9,000円)
受講方法	オンラインでの受講

※本事業は文部科学省の委託事業として実施しています

滋賀大学公式キャラクター カモンちゃん

滋賀大学ホームページより
このバナーをクリック ▶

教職リカレント教育
プログラム ▶

滋賀大学

滋賀大学教員免許状更新講習事務局
TEL : 077-537-0320
E-mail : koushin@edu.shiga-u.ac.jp

図9 「広報おおつ」2022年10月15日号

就職氷河期世代のための

学校教員養成事業のご案内

いわゆる就職氷河期には、教員免許状を取得したものの、教職への道を諦めざるを得なかった方々がいます。このような就職氷河期世代の方々が教職へ就業できるよう支援するための講習を提供します。講習では教育の最新事情や現代的課題を学び、教育データサイエンスに関する知識・技能を習得することができます。
意欲のある方が社会人経験や能力を活かし学校現場で活躍できるよう支援します。

概要

募集期間	令和4年7月21日～令和5年1月10日
講習期間	令和4年7月28日～令和5年1月31日
募集人数	人数制限はありません
受講料	無料！（減免条件を満たさない場合、1パッケージ9,000円）
受講方法	オンラインでの受講



特徴

- オンライン講習については、ご自身のご都合に合わせて視聴が可能です
- 減免条件を満たせば、全ての受講料が無料となります
- 教員採用試験に向け、小論文・面接等の指導を受けることができます
- データサイエンスに関する知識・技能を身につけることができます



滋賀大学公式キャラクター
カモンちゃん

データサイエンスとは…

コンピュータが高性能になったことやインターネットが高速化したことで、いろいろなところにビッグデータがあふれています。データサイエンスとは、このビッグデータから有益な情報を引き出すための学問領域です。予測したり、判断したりすることができます。データサイエンスを教育の分野で使うことも始まりつつあります。このような教育データサイエンスを使って、教育の質も上がるでしょう。

滋賀大学では日本で初めてデータサイエンス学部を設立しました。本学の講師の講習も提供します。

滋賀大学ホームページよりこのバナーをクリック ▶

教職リカレント教育
プログラム



滋賀大学

滋賀大学教員免許状更新講習事務局

TEL : 077-537-0320

E-mail : koushin@edu.shiga-u.ac.jp



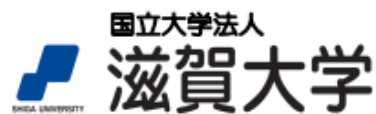
※本事業は文部科学省の「就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業」の委託事業として実施します

図 10 チラシ

就職氷河期世代のための
学校教員養成事業

受講者募集要項

* 募集期間	令和4年7月21日～令和5年1月10日
* 講習期間	令和4年7月28日～令和5年1月31日
* 募集定員	令和4年度オンライン講習の定員はありません。
* 受講料	無料 ※減免条件を満たさない場合、1パッケージ9,000円 (減免条件の詳細は、募集要項の1頁でご確認ください。)



本事業は文部科学省の委託事業「就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業」の更新講習型プログラムとして実施します。

図 11 募集要項の表紙デザイン

就職氷河期世代のための学校教員養成事業

【概要】

いわゆる就職氷河期には、教員免許状を取得したものの、教職への道を諦めざるを得なかった方々があります。本学では、このような就職氷河期世代の方々が教職へ就業できるよう支援するための講習を提供します。この事業は、文部科学省の委託事業として実施します。

【特徴】

- 講習の申込から全てオンラインで受講することが可能です。
- 申込期間が長く、定員は無制限です。
 - ・募集期間は令和4年7月21日～令和5年1月10日です。
 - ・オンライン講習の人数制限はありません。
- 教員養成に関する次の支援を受けることができます。
 - ・小論文や面接等の指導
 - ・教員採用についての相談の機会
- データサイエンスに関する知識・技能を身につけることができます。
 - 教育分野におけるデータサイエンスの知識・技能を習得することができます。

【受講資格】

- 過去に教員免許状を取得したが、令和4年6月30日時点で現職教員でない方
- 令和4年6月30日時点において、35歳以上55歳未満の方
- 教員採用倍率が高く採用に至らず、教職への道を諦めざるを得なかった方
- 「令和4年度教職に関するリカレント教育講習」を受講・修了した後、教員採用試験を受験する、または臨時的任用リストへ登録する意思があることを書面で確認できる方
- アンケートにご協力いただける方
- Webカメラを使用できるパソコン、プリンター、ネットワーク環境をお持ちの方

【受講料】

- 無料です。ただし、減免条件を満たさない場合、講習パッケージ価格が9,000円となります

➤ 減免条件

次の1～3の要件をすべて満たすことを書面で確認でき、本学の講習において1パッケージ（16時間分）の講習を受講・修了する意思のある方

1. 令和4年6月30日の時点において、35歳以上55歳未満の方
2. 令和4年6月30日から起算して過去1年間正社員として雇用されていない方、かつ、令和4年6月30日から起算して直近5年間に正社員としての雇用期間が通算一年以下の方や、概ね一年以上の間に臨時的・短期的な就業を繰り返す、あるいは臨時的・短期的な就業と失業状態を繰り返すなど不安定就労の期間が長い方、非正規雇用の就業経験が多い、あるいは就職後の就業期間が短いなど安定した就労の経験が乏しい方
3. 「令和4年度教職に関するリカレント教育講習」を受講・修了した後、教員採用試験を受験するまたは、臨時的任用リストへ登録する意思があることを書面で確認できる方

図12 募集要項の内容抜粋

受講者アンケート

各講習を履修，修了した者に対して図 13 のようなアンケートを実施した。

講習受講者評価書

* それぞれの質問項目について、以下の基準で評価してください。

- 4： よい……………十分満足した、十分成果を得られた
- 3： だいたいよい……………満足した、成果を得られた
- 2： あまり十分でない……………あまり満足しなかった、あまり成果を得られなかった
- 1： 不十分……………満足しなかった、成果を得られなかった

I	本講習の内容・方法について、下記の視点を踏まえて総合的に評価してください。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた。 ・ 講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった。 ・ 受講生の学習意欲がわくような工夫をしていた。 ・ 適切な要約やポイントの指摘等がなされ、説明が分かりやすかった。 ・ 配付資料等使用した教材は適切であった。 				
	総合的な評価 <small>※該当する番号に○印をつけてください。</small>	4	3	2	1
II	本講習を受講したあなたの最新の知識・技能の修得の成果について、下記の視点を踏まえて総合的に評価してください。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職への意欲の喚起、新たな気持ちでの取り組みへの契機となった。 ・ 教育を巡る様々な状況、幅広い視野を修得することができた。 ・ 教育活動に係る学問分野の最新の研究動向、理論・考え方・指導法や技術等を学ぶことができ、今後の教職生活の中での必要とされるであろう知識を得ることができた。 ・ 受講前よりも講習内容への興味が深まり、教職を目指すにあたり、知識技能の厚みや多様さを増す一助となった。 				
	総合的な評価 <small>※該当する番号に○印をつけてください。</small>	4	3	2	1

◎ご意見等がありましたら、該当箇所にご記入ください。特にない場合は、空欄でも構いません。

図 13 受講者へのアンケート

アンケート結果

各講習を履修後、講習システム内で図 13 のようなアンケートが完結できるように設定し、こちらが示す視点を踏まえ、受講者に回答してもらった。その評価内容をまとめたものを表 6 に示す。この報告書においては、全ての講習を集約した結果のみを示すこととする。

表 6 受講者へのアンケート結果のまとめ

講習の種類	受講者	回答数	設問 I ~ II				
			評価4	評価3	評価2	評価1	計
必修枠	22	22	22	21	1	0	44
			50%	48%	2%	0%	100%
選択枠	56	56	64	43	4	0	111
			58%	39%	4%	0%	100%
全体	78	78	86	64	5	0	155
			55%	41%	3%	0%	100%

※小数点第一位を四捨五入しているため、各評価の計は100%にならない場合を含む。

このアンケート結果より、高評価（評価 3 と評価 4）がいずれの講習においても 97%以上となっており、低評価（評価 1 と評価 2）に比べ、非常に多いことがわかった。また、自由記述アンケートには「内容が大変満足のできるものだった」、「講習内容への関心が深まった」、「初めて知ることが多く勉強になった」、「資料がとてもよくまとまっていて学びやすかった」等の高評価があった一方で、「教員として働くことの責任の重さを改めて考えた」という意見もあった。また、本人確認の為の「カメラの環境に対応できず受講しにくかった」や、講習内容が「かなり難しかった」という指摘もあった。

追跡調査

令和 2, 3, 4 年度の修了者（令和 4 年度については、一部講習の履修者を含む）に対して追跡調査を行った結果を表 7 に示す。令和 5 年 1 月に実施した R2 年度生の修了者向け調査の回答者 42 名中、令和 3 年度に教採を受験したものが 3 名、令和 4 年度に教採を受験したものが 1 名、令和 3 年度と令和 4 年度共に教採を受験したものが 2 名で、それらのうち合格者が 2 名であった。（令和 3 年度以前の教員採用試験合格者については今回の調査対象者から省いている。）R3 年度生の修了者向け調査の回答者 20 名中、本プログラム受講後に講師登録した者が 6 名、教採受験者が 2 名であった。また、R4 年度修了者については、既に講師登録済みの者が 5 名、本プログラム修了後に講師登録予定の者が 7 名、プログラムを修了した段階で「教員職に就きたいと強く思う」者が 12 名となっており、これらの結果から本事業が就職氷河期世代のリカレント教育として大きな役割を果たしたといえる。

自由記述では、就職氷河期世代に光が当てられたことへの感謝や、仕事をしている受講者にとってのオンライン講習の便利さをメリットに挙げている記述もあった。また、僻地に住んでいて直接役に立つ情報が少ないなか、本プログラムを通してモチベーションを高めることができたという意見や、就職氷河期世代の正規職が他の世代に比べて少ないが、非正規職から正規職へ変わることのできる支援があまりないのでさらなる支援が必要だという、現状を訴える声もあった。

表 7 R2,3,4 年度修了者に対する追跡調査の質問内容と結果

講習開講期間	R2年度生				R3年度生		R4年度生 ※5
	R2.11.16～R3.3.10				R3.7.21～R4.1.20		R4.7.28～ R5.1.31
アンケートの時期	R2.10.1～ R3.3.10	R3.8.10～ R3.8.30	R4.1.7～ R4.2.10	R5.1.6～ R5.1.28	R3.7.21～ R4.1.20	R5.1.6～ R5.1.27	R5.1.6～ R5.2.2
アンケートの対象者数	104	97	97	89	44	44	23
アンケート回収者数	47	53	67	42	42	20	23
Q.1：教採受験有	—	11	13	6	—	2	—
Q.2：受験した場合の合格者数	—	1	4	2	—	0	—(1)※6
Q.3：社会人枠での受験	—	—	5	1	—	1	—
Q.4：今後教採受験の意思有	17※3	—	25※1	6※1	17※3	5※1	14※1
Q.5：教職就職有の場合,正規・非正規	—	正:0 非:14	正:1 非:24	正:0 非:11	正:0 非:7	正:1 非:6	正:1 非:7
Q.6：現在講師登録中	10	28	16※2	12※2	10	6※2	5
Q.7：今後講師登録の意思あり	28※4	—	—	6	26※4	2	7

【補足】

- ・表内の「—」は、その回のアンケートの質問項目になかった。
- ・Q.5は、質問当時、教職に就いていると回答があった方にその職が正規職か非正規職かを質問したもの。
- ・Q.4とQ.7は、前提条件付きで回答した人と、前提条件に当てはまらないのに回答した人も含まれている。
- ・前回回答済みの方が必ずしも次回以降も回答したとは限らない。教採に合格された方は令和5年1月以降実施のアンケート対象者から外した。

※1：教採未受験，教採不合格，と回答した方への質問。

※2：教職に就いていない，と回答した方への質問。

※3：誓約書で「教員採用試験を受験する」にチェックを入れた方に質問。

※4：誓約書で「講師登録する」にチェックを入れた方に質問。

※5：R4年度生は1講習でも修了した方が対象。

※6：質問項目になかったが，令和4年度の受講中に教採を受験し，合格したと申し出た方が1名いた。

まとめ

本年度の就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業は教員免許状の更新制度が廃止されたことに鑑み、講習プログラムの整理を行なった。必修枠として1講習、選択枠として9講習をオンデマンド教材として提供した。さらに、教育データサイエンスに関する知識、技能を身につけられるよう、「教育データサイエンスへの招待」を特典として受講者全員に提供した。本プログラムへの申込者数は27名、講習修了者数は19名だった。教員採用試験対策講座を双方向オンラインで5月と2月に実施し、12名の参加があった（5月は前年度までの受講者）。対策講座では集団面接、集団討論、小論文について指導した。

広報活動として、チラシを全国のハローワーク528箇所、ジョブカフェ117箇所、全国の教育委員会1,670箇所、近畿圏の学校4,713箇所へ送付した。また、Web広告を行ったところ766,314回の表示、667回クリックの実績があった。また、LINE広告を行ったところ4,342,844回の表示、44,883回クリックの実績があった。地域の広報紙二紙への掲載、滋賀県ホームページにバナー広告を掲載した。なお、本学のホームページに募集要項を掲載した。このような広報活動の効果により全国16都道府県から27名の受講申込者があったと考えている。

受講者の属性は、40代が半数以上であり、直近5年の就労状況は無職または不安定就労のものがほとんどであった。本事業のターゲットである不安定就労を繰り返している就職氷河期世代のニーズに応えることができた。また、受講者の居住地が北海道から九州までとほぼ全国からなっており、いつでもどこでも受講できるオンライン講習のメリットが活かされたと考えた。

次に令和2～4年度に実施した本事業の総括を行う。本学では、教員免許状更新講習の受講から確認試験まで全てをオンラインで実施できるシステムをいち早く導入した。申し込み期間を広くとり、いつでもどこでも受講できることや、新型コロナウイルスによるオンライン授業の受容ということもあり、多くの受講生を受け入れることができた。また、新聞広告やウェブ広告を駆使することで、近畿圏のみならず全国から受講生を受け入れることができた。令和2,3,4年度の順に開講数は24講習、22講習、10講習（講師数は43名、37名、13名）、受講登録者数は104名、45名、27名（のべ517名、233名、106名）、受講登録者の居住地の都道府県数は28都道府県、20都道府県、16都道府県だった。年度ごとに受講者数が減少しているが、初年度にある程度の需要の掘り起こしが済んだこと、最終年度については教員免許状の更新制度が廃止されたことなどが影響している。また、全国から受講申し込みがあることから広報の効果が大きかったことがうかがえる。これら受講者のうち、令和2,3,4年度の順に教採合格者数6名、0名、1名、教職就職者数11名、7名、8名だった（R4年度生は来年度の受験が主であるため参考値）。これらの数値は、他の同種の事業と比較して高い実績を残していると自負している。

以上のように、本学の取組みは就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業に大きく貢献したといえる。

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託業務として、国立大学法人滋賀大学が実施した令和4年度「学校教育における外部人材活用事業」の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。

令和5年3月31日 発行

令和4年度「学校教育における外部人材活用事業」成果報告書

編集・発行：

国立大学法人 滋賀大学

滋賀県彦根市馬場1丁目1-1